

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東 大

上場会社名 サカタインクス株式会社
コード番号 4633 URL <http://www.inx.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高丸 博次
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮田 明夫
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日

TEL 06-6447-5822
平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	123,098	3.0	5,789	35.9	6,809	37.5	5,588	87.4
24年3月期	119,571	1.6	4,260	△15.6	4,952	△21.1	2,981	△20.6

(注) 包括利益 25年3月期 9,177百万円 (814.4%) 24年3月期 1,003百万円 (△43.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	92.35	—	13.8	7.1	4.7
24年3月期	49.27	—	8.2	5.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 808百万円 24年3月期 688百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	99,649	45,533	44.7	735.56
24年3月期	90,994	37,404	40.3	605.70

(参考) 自己資本 25年3月期 44,509百万円 24年3月期 36,654百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,574	△3,132	△3,162	5,861
24年3月期	5,230	△1,823	△2,220	5,193

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	847	28.4	2.3
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	847	15.2	2.1
26年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		21.0	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,200	8.6	3,300	27.6	3,700	19.8	2,150	36.3	35.53
通期	135,500	10.1	6,700	15.7	7,600	11.6	4,600	△17.7	76.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当するものであります。詳細は、【添付資料】15ページ「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	62,601,161 株	24年3月期	62,601,161 株
25年3月期	2,089,888 株	24年3月期	2,085,645 株
25年3月期	60,512,887 株	24年3月期	60,516,383 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	65,121	△1.2	3,059	15.2	4,362	17.4	4,289	90.7
24年3月期	65,942	△1.6	2,654	△15.0	3,717	△15.6	2,248	△7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	70.88	—
24年3月期	37.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	80,692	44,924	55.7	742.41
24年3月期	77,296	40,538	52.4	669.89

(参考) 自己資本 25年3月期 44,924百万円 24年3月期 40,538百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,600	0.1	2,000	△9.0	1,250	18.1	20.66
通期	66,200	1.7	3,950	△9.5	2,500	△41.7	41.31

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) 主要な設備の計画	28

※ 当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。

・平成25年6月3日(月)・・・・・・機関投資家・証券アナリスト等向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度の世界経済は、欧州債務問題の長期化の影響などにより、アジアにおいても成長のペースが鈍化するなど、全体として弱い回復に留まりました。日本経済は、復興需要などを背景として緩やかな景気回復の兆しがみられ、円安・株価回復の傾向になりつつあるものの、海外経済の減速などにより、景気の下振れやデフレの影響が懸念されるなど厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した高機能・高品質製品や地域密着型製品の開発、TPM活動の水平展開による低コスト化に取り組みました。また、企業努力で吸収できる限界を超える主要原材料価格の上昇については、販売価格の改定にも取り組みました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販に取り組みました。さらには、持続的成長を果たすために、国内の全社的な生産・物流体制の再構築および今後の機能性材料事業への対応を目的として、滋賀工場用地を取得し、新工場建設の準備を進めました。

売上高は、印刷インキ事業において、アジアを中心に印刷インキの拡販が進んだことに加え、前年度より取り組んできた販売価格の改定が寄与したことから、1,230億9千8百万円（前期比3.0%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加および販売価格の改定により、営業利益は57億8千9百万円（前期比35.9%増加）、経常利益は68億9百万円（前期比37.5%増加）となりました。当期純利益は旧船橋工場の譲渡に伴う特別利益を計上したことから、55億8千8百万円（前期比87.4%増加）となりました。

②セグメントの業績の概要

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失（△）		
	前期	当期	増減額	増減率	(※)実質	前期	当期	増減額
印刷インキ・機材（日本）	59,316	58,830	△486	△0.8%	△0.8%	3,040	3,667	626
印刷インキ（アジア）	15,650	19,080	3,430	21.9%	24.1%	569	1,039	469
印刷インキ（北米）	26,523	28,010	1,486	5.6%	5.0%	△294	574	868
印刷インキ（欧州）	5,740	5,837	97	1.7%	5.5%	106	△60	△166
機能性材料	6,181	5,689	△492	△8.0%	△6.4%	176	31	△144
その他	12,517	12,144	△373	△3.0%	△3.0%	476	334	△142
調整額	△6,359	△6,494	△135	—	—	185	203	18
合計	119,571	123,098	3,527	3.0%	3.4%	4,260	5,789	1,529

※実質増減率：海外子会社の為替換算の影響を除いた増減率

【印刷インキ・機材（日本）】

印刷情報関連では、一昨年の震災後の広告減少に伴う需要減少の反動に加え、拡販の伸展もあり、新聞インキ、オフセットインキともに前期を上回りました。パッケージ関連では、一昨年の震災後の需要増加の反動があったものの、飲料、食品関係の堅調な需要に支えられ、フレキソインキ、グラビアインキともに前期を上回りました。機材につきましては、印刷製版用材料が国内印刷市場の低迷により低調に推移しました。これらの結果、売上高は588億3千万円（前期比0.8%減少）となりました。

利益面では、徹底したコスト削減に加え、販売価格の改定が寄与したことから、営業利益は36億6千7百万円（前期比20.6%増加）となりました。

【印刷インキ（アジア）】

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、積極的に拡販を推し進め、インドネシア、インド、ベトナムなどで好調に推移しました。売上高は、販売数量の増加に加え、第1四半期よりフィリピンの子会社（CDI SAKATA INX CORP.）を連結の範囲に含めたこともあり、190億8千万円（前期比21.9%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加に加え、前年度に実施した販売価格の改定が寄与したことから、営業利益は10億3千9百万円（前期比82.5%増加）となりました。

【印刷インキ（北米）】

オフセットインキは、メディアの多様化や景気低迷による需要減の影響を受けて、低調に推移しました。主力のパッケージ関連では、北米や中南米などでのパッケージ需要の高まりを背景として、フレキソインキ、グラビアインキの拡販が進み、メタルインキも堅調に推移しました。売上高は、販売価格の改定が寄与したことから、280億1千万円（前期比5.6%増加）となりました。

利益面では、生産効率化による徹底したコスト削減などにより、5億7千4百万円の営業利益（前期は2億9千4百万円の営業損失）となりました。

【印刷インキ（欧州）】

欧州債務問題の深刻化に伴い景気が悪化する中で、主力であるパッケージ関連のフレキソインキ、グラビアインキは拡販が進みましたが、全体としては伸び悩みました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けた結果、58億3千7百万円（前期比1.7%増加）となりました。

利益面では、原材料高などによるコスト増加が響き、6千万円の営業損失（前期は1億6百万円の営業利益）となりました。

【機能性材料】

デジタル印刷分野では、トナーは需要の低迷により低調でありました。インクジェットインキは、競争の激化に伴って欧米での販売が振るわなかったものの、日本での拡販が進んだことから、前期を上回りました。画像表示材料分野では、市場環境が厳しい中、カラーフィルター用顔料分散液が前期並みとなりました。これらの結果、売上高は56億8千9百万円（前期比8.0%減少）となりました。

利益面では、第3四半期以降に売上が回復してきたものの、通期では売上高の減少に加え、減価償却費などのコスト増加が響き、営業利益は3千1百万円（前期比82.0%減少）となりました。

③次期の見通し

当社グループの印刷インキ事業は、当社が重視しているパッケージ関連および環境配慮型製品の需要は着実に増加していくものと予想されますが、印刷情報関連では日米欧において需要が減少する傾向にあります。

当社グループといたしましては、このような情勢の中、「中期経営計画 2014」に基づいて印刷インキ事業および機能性材料事業のさらなる拡大を目指してまいります。印刷インキ事業では、需要の拡大が期待されるアジアを中心とした各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した高機能・高品質製品や地域密着型製品の開発、TPM活動の水平展開による低コスト化を進展させてまいります。機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販を推し進め、全社を挙げて業績の向上に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、印刷インキの原材料価格などのコストが高水準で推移する見込みであり、日本においては減益が予想される厳しい状況ではあるものの、印刷インキおよび機能性材料の拡販に加え、円安による為替換算の影響を大きく受ける見込みであることから、売上高1,355億円、営業利益67億円、経常利益76億円、当期純利益46億円と予想しております。なお、前提条件として、海外連結子会社の収益・費用の為替換算にあたって影響を受け易いUSドルにつきましては、1ドル当たり95.00円としております。

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債及び純資産の状況**

当連結会計年度末の総資産は、滋賀工場用地の取得、時価評価による投資有価証券の増加に加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比86億5千5百万円(9.5%)増加の996億4千9百万円となりました。

負債は、借入金が増加したものの、繰延税金負債の増加に加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比5億2千5百万円(1.0%)増加の541億1千5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末比81億2千9百万円(21.7%)増加の455億3千3百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費などにより、65億7千4百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ13億4千4百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、滋賀工場用地など日本を中心とした有形固定資産の取得などにより、31億3千2百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ13億9百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少などにより、31億6千2百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ9億4千1百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は58億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6千7百万円の増加となりました。

③次期の見通し

次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費から得られる資金を、生産設備等の投資へ充当する予定であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率(%)	37.5	41.1	41.6	40.3	44.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	20.2	32.2	27.3	27.4	36.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	8.1	3.6	4.8	4.0	3.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	5.2	11.9	10.7	11.7	15.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して利益配当を含めた利益還元を経営の重要施策として位置付けております。

配当につきましては、安定的な利益還元を行うことを基本方針としつつ、連結配当性向20%前後から30%前後の範囲で実施していきたいと考えております。

なお、内部留保金は、長期的な展望に立った当社グループにおける研究開発設備や生産設備等の投資への資金需要に備えることとし、それぞれの事業分野の動向に積極的に対応し、競争力の強化並びに収益力の向上を図ることが、企業価値の向上につながるものと考えております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり7円を予定しております。これにより、年間配当金は中間配当金と合わせて1株当たり14円となります。

次期の年間配当金は当期より2円増配し、1株当たり16円(中間配当金8円、期末配当金8円)を予定しております。

2. 経営方針

平成24年3月期決算短信(平成24年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.inx.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,198	5,861
受取手形及び売掛金	36,546	38,197
商品及び製品	5,838	6,290
仕掛品	761	792
原材料及び貯蔵品	4,328	4,934
繰延税金資産	727	805
その他	1,630	777
貸倒引当金	△364	△436
流動資産合計	54,667	57,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,060	7,108
機械装置及び運搬具（純額）	4,721	4,659
土地	6,262	8,942
リース資産（純額）	723	943
建設仮勘定	291	1,066
その他（純額）	181	174
有形固定資産合計	19,239	22,894
無形固定資産		
のれん	220	96
その他	926	1,061
無形固定資産合計	1,147	1,158
投資その他の資産		
投資有価証券	14,221	16,750
長期貸付金	21	16
繰延税金資産	238	101
その他	2,588	2,156
貸倒引当金	△1,129	△651
投資その他の資産合計	15,940	18,373
固定資産合計	36,326	42,427
資産合計	90,994	99,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,295	22,294
短期借入金	6,488	5,788
1年内返済予定の長期借入金	6,682	5,017
リース債務	232	297
未払費用	2,476	2,932
未払法人税等	885	1,048
繰延税金負債	—	31
賞与引当金	1,025	1,068
その他	2,922	2,114
流動負債合計	43,009	40,592
固定負債		
長期借入金	6,299	7,835
リース債務	545	598
繰延税金負債	497	1,643
退職給付引当金	2,726	2,876
資産除去債務	69	71
その他	442	498
固定負債合計	10,581	13,522
負債合計	53,590	54,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,868	5,672
利益剰余金	33,363	38,084
自己株式	△638	△640
株主資本合計	46,066	50,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	902	1,891
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	△10,316	△7,969
その他の包括利益累計額合計	△9,412	△6,079
少数株主持分	750	1,024
純資産合計	37,404	45,533
負債純資産合計	90,994	99,649

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	119,571	123,098
売上原価	94,141	95,521
売上総利益	25,429	27,576
販売費及び一般管理費	21,168	21,786
営業利益	4,260	5,789
営業外収益		
受取利息	68	65
受取配当金	269	261
不動産賃貸料	177	173
受取事務手数料	66	67
持分法による投資利益	688	808
その他	180	239
営業外収益合計	1,450	1,615
営業外費用		
支払利息	451	420
為替差損	153	—
その他	154	175
営業外費用合計	759	595
経常利益	4,952	6,809
特別利益		
有形固定資産売却益	—	2,161
投資有価証券売却益	46	6
特別利益合計	46	2,168
特別損失		
減損損失	—	64
有形固定資産除却損	64	31
投資有価証券評価損	2	7
特別損失合計	67	103
税金等調整前当期純利益	4,931	8,874
法人税、住民税及び事業税	1,869	2,389
法人税等調整額	78	714
法人税等合計	1,948	3,103
少数株主損益調整前当期純利益	2,983	5,770
少数株主利益	1	182
当期純利益	2,981	5,588

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,983	5,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△671	957
為替換算調整勘定	△870	1,611
持分法適用会社に対する持分相当額	△437	837
その他の包括利益合計	△1,979	3,406
包括利益	1,003	9,177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,035	8,920
少数株主に係る包括利益	△31	256

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,472	7,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,472	7,472
資本剰余金		
当期首残高	5,832	5,868
当期変動額		
在外子会社の米国会計基準適用に伴う少数 株主持分評価差額	36	△196
当期変動額合計	36	△196
当期末残高	5,868	5,672
利益剰余金		
当期首残高	31,032	33,363
当期変動額		
剰余金の配当	△786	△847
当期純利益	2,981	5,588
連結範囲の変動	147	△20
持分法の適用範囲の変動	△11	—
当期変動額合計	2,331	4,720
当期末残高	33,363	38,084
自己株式		
当期首残高	△637	△638
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△638	△640
株主資本合計		
当期首残高	43,700	46,066
当期変動額		
在外子会社の米国会計基準適用に伴う少数 株主持分評価差額	36	△196
剰余金の配当	△786	△847
当期純利益	2,981	5,588
自己株式の取得	△1	△1
連結範囲の変動	147	△20
持分法の適用範囲の変動	△11	—
当期変動額合計	2,366	4,522
当期末残高	46,066	50,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,743	902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△840	989
当期変動額合計	△840	989
当期末残高	902	1,891
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	0	△2
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,213	△10,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,102	2,346
当期変動額合計	△1,102	2,346
当期末残高	△10,316	△7,969
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,466	△9,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,946	3,332
当期変動額合計	△1,946	3,332
当期末残高	△9,412	△6,079
少数株主持分		
当期首残高	632	750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	274
当期変動額合計	117	274
当期末残高	750	1,024
純資産合計		
当期首残高	36,866	37,404
当期変動額		
在外子会社の米国会計基準適用に伴う少数株 主持分評価差額	36	△196
剰余金の配当	△786	△847
当期純利益	2,981	5,588
自己株式の取得	△1	△1
連結範囲の変動	147	△20
持分法の適用範囲の変動	△11	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,828	3,606
当期変動額合計	537	8,129
当期末残高	37,404	45,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,931	8,874
減価償却費	2,494	2,417
減損損失	—	64
のれん償却額	195	189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△75	△462
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	142	144
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	39
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,161
有形固定資産除却損	64	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	7
受取利息及び受取配当金	△337	△327
支払利息	451	420
持分法による投資損益 (△は益)	△688	△808
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,186	△25
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△647	△47
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,184	△685
その他	282	855
小計	6,766	8,520
利息及び配当金の受取額	505	530
利息の支払額	△446	△425
法人税等の支払額	△1,594	△2,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,230	6,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,700	△5,360
有形固定資産の売却による収入	11	2,370
投資有価証券の取得による支出	△379	△95
投資有価証券の売却による収入	63	14
貸付けによる支出	△35	△27
貸付金の回収による収入	214	124
その他	2	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,823	△3,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△367	△1,387
長期借入れによる収入	808	6,451
長期借入金の返済による支出	△1,639	△6,862
配当金の支払額	△786	△847
少数株主への払戻による支出	—	△255
その他	△234	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,220	△3,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,152	492
現金及び現金同等物の期首残高	3,753	5,193
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	287	175
現金及び現金同等物の期末残高	5,193	5,861

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 29社

主要な連結子会社の名称

THE INX GROUP LIMITED

INX International Ink Co.

P. T. SAKATA INX INDONESIA

SAKATA INX (INDIA) LIMITED

前連結会計年度末において非連結子会社であったCDI SAKATA INX CORP. 及びその他1社は重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 4社

主要な会社の名称

シークス㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

ETERNAL SAKATA INX CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、阪田産業㈱、サカタラボステーション㈱、サカタインクスエンジニアリング㈱及びその他国内連結子会社3社並びにSAKATA INX (INDIA) LIMITEDの決算日は3月31日であり、その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の当該財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

国内連結会社

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社

主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法**①有形固定資産（リース資産を除く）**

定率法

（連結子会社の一部では定額法を採用）

ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～20年
その他	2～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、国内連結会社は自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準**①貸倒引当金**

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社間債権に対応する引当金は消去しております。

②賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（15年）による定額法により発生年度から償却しております。

また、過去勤務債務については、主として発生年度において一括償却しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権債務等
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則に基づき為替予約取引を行うこととしております。

また、金利スワップについては、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅小なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

国内連結会社は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主に印刷インキを生産・販売しており、国内においては当社の複数の事業部が、海外においてはアジア、北米、欧州の各地域を複数の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、所在国においてその周辺地域を含む包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、国内では印刷インキのほか、印刷用機材を仕入・販売しております。

また、印刷インキ事業で培われた顔料分散等の基盤技術を応用・拡大したインクジェットインキ、トナー、顔料分散液等の機能性材料について、独立した事業セグメントを複数構成し、当社が中心となってグループ全体で収益基盤の拡大に注力しております。

したがって、当社グループは、コア事業である印刷インキ事業については、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「印刷インキ・機材(日本)」、「印刷インキ(アジア)」、「印刷インキ(北米)」及び「印刷インキ(欧州)」の4つを報告セグメントとしております。また、グループ全体で事業拡大を進めている「機能性材料」についても報告セグメントとし、合計5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品及び商品
印刷インキ・機材(日本)	新聞インキ、オフセットインキ、フレキシインキ、グラビアインキ、印刷製版用材料、印刷製版関連機器
印刷インキ(アジア)	新聞インキ、オフセットインキ、メタルインキ、フレキシインキ、グラビアインキ
印刷インキ(北米)	オフセットインキ、メタルインキ、フレキシインキ、グラビアインキ
印刷インキ(欧州)	オフセットインキ、メタルインキ、フレキシインキ、グラビアインキ
機能性材料	インクジェットインキ、トナー、カラーフィルター用顔料分散液、機能性コーティング剤

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	59,282	15,497	24,936	5,541	6,112	111,370	8,201	119,571	—	119,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	152	1,587	198	69	2,042	4,316	6,359	△6,359	—
計	59,316	15,650	26,523	5,740	6,181	113,412	12,517	125,930	△6,359	119,571
セグメント利益又は 損失(△)	3,040	569	△294	106	176	3,598	476	4,075	185	4,260
セグメント資産	36,163	11,719	11,044	4,133	5,387	68,448	5,691	74,140	16,854	90,994
その他の項目										
減価償却費	864	278	681	158	488	2,471	22	2,494	—	2,494
のれんの償却額	—	27	—	—	167	195	—	195	—	195
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	440	773	347	65	1,107	2,734	9	2,744	—	2,744

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成製品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額185百万円には、セグメント間取引消去373百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△188百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,854百万円には、セグメント間取引消去△2,630百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,484百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	58,792	19,002	26,246	5,710	5,581	115,333	7,765	123,098	—	123,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	78	1,763	127	107	2,114	4,379	6,494	△6,494	—
計	58,830	19,080	28,010	5,837	5,689	117,448	12,144	129,592	△6,494	123,098
セグメント利益又は 損失(△)	3,667	1,039	574	△60	31	5,252	334	5,586	203	5,789
セグメント資産	36,059	15,468	12,467	5,705	5,708	75,410	4,186	79,597	20,052	99,649
その他の項目										
減価償却費	718	353	634	153	531	2,391	25	2,417	—	2,417
のれんの償却額	—	35	—	—	154	189	—	189	—	189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,341	313	383	816	1,127	3,982	38	4,020	1,470	5,490

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成製品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額203百万円には、セグメント間取引消去△190百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用394百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,052百万円には、セグメント間取引消去△3,316百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,368百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,470百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	605円70銭	735円56銭
1株当たり当期純利益金額	49円27銭	92円35銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,981	5,588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,981	5,588
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,516	60,512

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,568	2,771
受取手形	10,108	9,522
売掛金	15,478	15,072
商品及び製品	2,484	2,426
仕掛品	506	521
原材料及び貯蔵品	602	660
前渡金	60	39
前払費用	94	97
繰延税金資産	641	676
その他	427	309
貸倒引当金	△200	△215
流動資産合計	32,774	31,883
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,199	3,017
構築物（純額）	278	255
機械及び装置（純額）	1,676	1,505
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品（純額）	93	87
土地	5,613	8,272
リース資産（純額）	638	731
建設仮勘定	84	170
有形固定資産合計	11,587	14,044
無形固定資産		
借地権	13	13
ソフトウェア	27	17
ソフトウェア仮勘定	—	176
その他	1	1
無形固定資産合計	42	209

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,033	9,572
関係会社株式	21,304	21,549
出資金	0	1
関係会社出資金	2,118	2,259
従業員に対する長期貸付金	20	15
破産更生債権等	1,120	724
長期前払費用	80	79
前払年金費用	556	500
繰延税金資産	205	—
その他	582	521
貸倒引当金	△1,131	△671
投資その他の資産合計	32,892	34,555
固定資産合計	44,522	48,808
資産合計	77,296	80,692

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,513	2,031
買掛金	15,232	14,252
短期借入金	1,200	500
1年内返済予定の長期借入金	6,200	4,600
リース債務	185	240
未払金	197	187
未払費用	972	987
未払法人税等	681	916
前受金	59	22
預り金	234	240
前受収益	35	30
賞与引当金	943	974
従業員預り金	539	560
設備関係未払金	918	463
その他	92	102
流動負債合計	29,007	26,107
固定負債		
長期借入金	4,550	5,375
リース債務	508	557
繰延税金負債	—	942
退職給付引当金	2,410	2,519
資産除去債務	69	71
その他	211	195
固定負債合計	7,751	9,660
負債合計	36,758	35,768

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金		
資本準備金	5,574	5,574
資本剰余金合計	5,574	5,574
利益剰余金		
利益準備金	840	840
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	746	1,442
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	408
別途積立金	22,951	24,251
繰越利益剰余金	2,806	3,843
利益剰余金合計	27,344	30,786
自己株式	△638	△640
株主資本合計	39,753	43,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	785	1,730
評価・換算差額等合計	785	1,730
純資産合計	40,538	44,924
負債純資産合計	77,296	80,692

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	65,942	65,121
売上原価	51,782	50,325
売上総利益	14,159	14,795
販売費及び一般管理費	11,505	11,736
営業利益	2,654	3,059
営業外収益		
受取利息	64	56
受取配当金	544	658
不動産賃貸料	266	262
受取事務手数料	126	130
受取ロイヤリティー	266	319
その他	61	130
営業外収益合計	1,329	1,556
営業外費用		
支払利息	219	175
その他	47	77
営業外費用合計	266	253
経常利益	3,717	4,362
特別利益		
有形固定資産売却益	—	2,161
投資有価証券売却益	46	6
特別利益合計	46	2,168
特別損失		
有形固定資産除却損	64	31
投資有価証券評価損	2	7
特別損失合計	67	38
税引前当期純利益	3,696	6,492
法人税、住民税及び事業税	1,354	1,603
法人税等調整額	93	600
法人税等合計	1,447	2,203
当期純利益	2,248	4,289

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,472	7,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,472	7,472
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,574	5,574
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,574	5,574
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	840	840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	840	840
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	699	746
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	55	704
固定資産圧縮積立金の取崩	△8	△8
当期変動額合計	47	696
当期末残高	746	1,442
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	408
当期変動額合計	—	408
当期末残高	—	408
別途積立金		
当期首残高	21,251	22,951
当期変動額		
別途積立金の積立	1,700	1,300
当期変動額合計	1,700	1,300
当期末残高	22,951	24,251

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,091	2,806
当期変動額		
剰余金の配当	△786	△847
当期純利益	2,248	4,289
固定資産圧縮積立金の積立	△55	△704
固定資産圧縮積立金の取崩	8	8
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△408
別途積立金の積立	△1,700	△1,300
当期変動額合計	△285	1,036
当期末残高	2,806	3,843
利益剰余金合計		
当期首残高	25,882	27,344
当期変動額		
剰余金の配当	△786	△847
当期純利益	2,248	4,289
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	1,462	3,442
当期末残高	27,344	30,786
自己株式		
当期首残高	△637	△638
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△638	△640
株主資本合計		
当期首残高	38,292	39,753
当期変動額		
剰余金の配当	△786	△847
当期純利益	2,248	4,289
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	1,461	3,440
当期末残高	39,753	43,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,453	785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△668	944
当期変動額合計	△668	944
当期末残高	785	1,730
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,453	785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△668	944
当期変動額合計	△668	944
当期末残高	785	1,730
純資産合計		
当期首残高	39,746	40,538
当期変動額		
剰余金の配当	△786	△847
当期純利益	2,248	4,289
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△668	944
当期変動額合計	792	4,385
当期末残高	40,538	44,924

5. その他

(1) 役員の異動

本日（平成25年5月13日）、別途適時開示の通りであります。

(2) 主要な設備の計画

当社は、印刷インキ事業及び機能性材料事業の生産・物流体制の再構築を目的とした滋賀工場の建設を計画しており、当連結会計年度において確定した計画は、次の通りであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
滋賀工場 (第1期)	滋賀県米原市	印刷インキ・ 機材（日本）及び 機能性材料	製造設備 及び 物流設備	5,820	19	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、取得を予定しておりました滋賀工場用地は、平成24年7月に取得を完了しており、当該取得金額2,761百万円は上記投資予定額に含めておりません。